

日本テレコム株式会社 ペーパーレスオフィスを支援する Adobe® Acrobat®

日本テレコム株式会社

<http://www.japan-telecom.co.jp/>

所在地:

〒105-7316

東京都港区東新橋一丁目9番1号

会社概要:

「ブロードバンドは、ビジネスを変革し新しいワークスタイルを作り出し、日常生活のライフスタイルを変化させる」日本テレコムでは、通信インフラサービスの提供にとどまらずICTソリューション企業として、お客様の経営課題を解決する新たなビジネスモデルを提案している。



日本テレコム株式会社
情報システム本部 システム基盤部
細田 靖部長



日本テレコム株式会社
情報システム本部 システム基盤部
畑 優光アシスタントマネジャー



日本テレコム株式会社
市場開発1部
旗手 弘治アシスタントマネジャー

日本テレコム株式会社は、倉重 英樹社長の強い信念の下、固定席を完全に撤廃した「フリーアドレス」を採用し、ペーパーレス化を実現。徹底的な情報のデジタル化と情報共有による経営のスピードアップを目的に、ワークスタイルを刷新した。その際、セキュリティと利便性を実現するために同社が選択したのが、「Adobe Acrobat」だった。

社員のプロフェッショナル化とコラボレーションの強化を目指す

日本テレコムの汐留コアオフィスでは、社員ごとに固定した席がない。社員に割り当てられたスペースは、ロッカールームにある、A4ノートが10冊ほど入るキャビネットだけだ。会議資料や申請書類など、ほぼすべての紙文書が電子化されている。

このワークスタイルを導入するきっかけは、2004年4月にさかのぼる。日本テレコムの事業ビジョンを「21世紀のネットワーク社会におけるライフスタイルとワークスタイル、ビジネスモデルの提案と実現を推進する」と設定し、2005年1月の本社移転を機に、そのビジョンを「デジタル&モバイル」をコンセプトにオフィスネットワークの完全無線LAN化や、社員の働き方を刷新すること等で具現化することになったという。

これらのメリットは明確だ。無線LAN化されたフリーアドレスの場合、オフィス内のどこでも仕事ができるため、部門や組織をまたがってコラボレーションする場合も集まりやすい。新たなプロジェクトが立ち上がるたびに、メンバー同士が柔軟に作業できるメリットがある。組織の枠を越えたコラボレーションが活性化すれば、新たなビジネスのアイデアも生まれやすくなる。

フリーアドレスは、実はペーパーレスと組み合わせると効果がある。必要な情報を共有ファイルに格納すれば、ネットワークを通じていつでも、どこからでも参照できる。

フリーアドレスとペーパーレス化が進むと、テレワークも可能となる。実際に日本テレコムでは、社員個人の生活・仕事環境に合わせて、全社員を対象に在宅での仕事ができる環境を整備。部門と個人の判断で自由に適用できるよう、テレワークを推進している。

「ペーパーレス化したことで、情報の検索速度は飛躍的に向上します。また、会議中に『あのデータがほしい』となった場合も、すぐに情報を見つけ出して共有できるので、打ち合わせ時間の短縮にも貢献します」と、情報システム本部システム基盤部 細田 靖部長は語る。

日本テレコムでは、新たなビジョン設定と同時に、社員のワークスタイルを「プロフェッショナル&コラボレーション」と設定し、プロとしての意識を持った各個人がコラボレーションをすることで、顧客に新たな価値観を提供することを目標としており、オフィスの変革をはじめとして、それらを支援する様々な制度や取組みを導入することになった。

「本家」のAdobe Acrobatをインフラとして採用

フリーアドレス&ペーパーレスを進めるとなると、当然システムの変更は避けられない。まず、地方勤務も含めた全社員のノートパソコンを統一し、同じアプリケーションをインストールした。また、部門個別に設置されていたサーバーを統合して全社共通とした。

IT改変の中でも重視した項目の一つは、回覧する文書のセキュリティと文書形式だった。

取引先に電子文書を送付する場合、受け手が文書を確実に読めるようにすることが必要だ。情報システム本部システム基盤部 畑 優光アシスタントマネジャーは「PDFの場合、既に広く使われた無償のAdobe® Reader™があれば読むことができます。先方のアプリケーションの有無を確認しなくても良いというメリットがありました」と話す。

PDF作成ツールの中で、Adobe Acrobatを選んだのは、信頼性からだ。「社内のほぼすべての文書を電子化するので、特に信頼性を重視しました。各社からPDF作成ツールが販売されていることは知っていましたが、PDF化の信頼性とセキュリティの堅牢さを考えると、自ずとAdobe Acrobatしか残りませんでした。『本家・本元』のツールを選ぶことに社内でも異論はありませんでした」(畑氏)とのことだ。

結果、日本テレコムは、全従業員のノートパソコンにAdobe Acrobatをインストールした。その数は6,500ライセンス。全社員5,500人を上回る数となったのは、委託先や派遣社員を含む全従業員のパソコンに導入したからだ。同社では、Adobe Acrobatは、ペーパーレスを実現する必須インフラに位置づけられている。



ノートが数冊入るだけの大きさの個人キャビネット



1台のスクリーンを参照しながら打ち合わせ可能



「公園」をイメージしたフリーアドレスのオフィス

Adobe Acrobatによる主な利点

- ・電子文書に注釈や訂正線、コメントを挿入することで、紙文書のような操作性を実現する
- ・取引先のパソコンにあるアプリケーションを意識しなくても、電子文書をやり取りできる
- ・改ざん防止とセキュリティの高さから、これ以上改変しない確定版の書類の作成に利用できる

使用したアドビ製品

- ・ Adobe Acrobat

製品に関する詳細は

www.adobe.co.jp/products/acrobat/ をご覧ください。

お問い合わせ先

アドビ製品は、お近くのアドビ認定ディーラー（AAD: Adobe Advanced Dealer）でお買い求めください。AAD リストをはじめとする最新情報は、アドビ システムズホームページ（www.adobe.co.jp）で入手してください。製品の購入に関する詳細はカスタマーインフォメーションセンター（tel.03-5350-0407）へお問い合わせください。

コラボレーションや研修で利便性を提供

「異なる複数のアプリケーションの文書を、関連するものは束ねて一つのファイルにして保管できるのは、情報の効率的共有につながる」と細田部長。

日本テレコムでは、紙の資料を使うことはない。パソコン画面をプロジェクターで投影し、議論を重ねるスタイルとなる。その際、Adobe Acrobatのコメント作成機能を使えば、同じ画面を見ながら注釈を挿入できる。

また、研修やeラーニングでもコメント機能が効果を挙げている。

日本テレコムでは「プロとは自分で学ぶ姿勢を持つ人のこと」と考え、社員の新たなワークスタイル(プロフェッショナル&コラボレーション)を支援する制度として研修制度を充実させ、社員がいつでも必要なスキルを磨けるよう、約4,000の研修コースを用意している。それらは、本社内にある専用の研修施設で講義を受けられるほか、eラーニングでも学べる。また、各トレーニングによって、テキストも、その分量も異なる。

そのため、テキストも電子データとしてAdobe PDFで配るといふ、これまでにないスタイルを導入した。この試みは同社自身が研修ベンダーと協業して生み出した新たなビジネスモデルのひとつである。受講する社員は、Adobe Acrobatのコメント機能を使えば、PDFに簡単にメモを取れる。これにより、紙の利便性を保ちながら、電子データを扱えるのだ。

ノウハウを横展開

日本テレコムは、これらワークスタイルの変革とAdobe Acrobatなどの導入により、高度なペーパーレス化を実現した。事実、沙留に移転した後、紙の使用量が、社員1カ月あたり平均153枚に減少した。これは移転前に比べ84%の削減である。

フリーアドレスとペーパーレス化を実現したのは、それらの要素だけではない。日本テレコムの通信事業者としてのノウハウをつぎ込み、オフィス内を完全無線LAN化。社内IP携帯電話端末を配布することで、固定電話を廃止した点も大きい。市場開発1部の旗手 弘治アシスタントマネジャーは「このワークスタイルに関心を持つ企業が多いことから、ソリューションとして提供していく方針です」と話す。

同社では、今後文書の電子化を強化していく一方、さらに自らが新しい働き方を実践することで新たなビジネスモデルの創造していく方針だ。

アドビシステムズ 株式会社
〒141-0032 東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー
www.adobe.co.jp

Adobe Systems Incorporated
345 Park Avenue, San Jose, CA 95110-2704 USA
www.adobe.com

アドビカスタマーインフォメーションセンター Tel.03-5350-0407
受付時間 / 平日9:30 ~ 17:30 (土曜・日曜・祝日・弊社指定休日を除く)

Adobe, Adobeロゴ, AcrobatおよびAdobe Readerは、Adobe Systems Incorporated (アドビシステムズ社)の米国ならびに他の国における商標または登録商標です。その他すべての商標は、それぞれの権利帰属者の所有物です。

© 2006 Adobe Systems Incorporated. All rights reserved. Printed in Japan. ASJCS147 01/06

